

写真:リンゴ「アルプス乙女」



果樹農業の動向

目次

果樹農業の動向

・2020/21年 世界の核果類需給(モモ・サクランボ)

1

・果樹園管理のためのセンサ技術統合

3

・ワシントン州リンゴ委員会、アジア市場の販売促進にオンライン利用

5

現地報告

フランス

5

タイ

7

トピックス

・2020年上半期における中国の果物の輸入・輸出統計

7

・台湾のバナナ、限界に達するほど低価格

8

・秋夕(チュソク)が近づき、韓国の食品価格急上昇

8



被災地を応援



国際植物防疫年
2020

中央果実協会は国際植物防疫年2020のオフィシャルサポーターです。

2020/21年 世界の核果類需給(モモ・サクランボ) 米国農務省海外農業局ホームページ(2020年9月18日公表)

<生鮮モモ・ネクタリン>

世界のモモとネクタリンの生産量は、最大の生産国である中国と欧州連合(EU)が悪天候の影響を受けたため、110万トン減の2,100万トンと予測される。世界的な供給の減少に伴い世界の貿易も縮小する見込みである。

中国の生産量は、4月の大雪がほとんどのモモ産地で着果に影響を与えたため、50万トン減の1,450万トンと予想されている。ロシアが核果類を含む中国からの果物の輸入禁止を続けているため、輸出量は3分の1減少して8万トンと予想される。かつて中国の第3位の輸出市場であったロシアは、植物検疫上の懸念から2019年8月に中国産モモの輸入を禁止した。中国の輸入は、コロナ禍が出荷に影響を与える以前の販売年度の初めに、チリからの供給が大幅に増加したことを反映して、40%以上増の3万8千トンと予測される。

EUの生産量は、主要生産国であるスペイン、イタリア、ギリシャ、フランスの生産量が様々な気象被害の影響を受けたことから、過去最高に近い記録的な生産量であった昨年に比べて60万トン以上減の350万トンと予測される。過去数年間のモモの過剰生産もまた、スペイン、イタリア、フランスの栽培面積の減少を促し、スペインの一部ではナッツ類への転換が見られる。生産量の減少により輸出量は2万4千トン減の15万5千トンと予測されるが、域内需要は主に域内供給によって満たされるため、輸入量の増加はわ

ずかにとどまる。

米国の生産量は、コロラド州及びいくつかの東海岸の州が凍害に見舞われたため、2万6千トン減の69万1千トンと予測される。米国農務省国家農業統計局(NASS)は、業界を調査し、2020年8月の作物生産報告書に米国のモモの生産予測を発表した。輸出は、主要市場であるメキシコ、台湾、オーストラリアへの輸出量の減少により4千トン減の6万7千トンと見込まれる。また輸入量は、販売年度の初めにチリからの輸入が減少したため、3万3千トンに減少すると見込まれる。米国は、2020年1月に締結された米中経済貿易協定に従って、ネクタリンを中国に輸出することができる。中国の税関総局(GACC)は4月26日に米国の承認済み梱包施設のリストを公表し、カリフォルニア州の5つの郡からの米国産ネクタリンに正式に市場を開放した。米国の承認済み梱包施設の公表以降、貿易データは出荷が始まったことを示している。

世界のモモ・ネクタリン生産量は記録更新の後に減少

(青:中国、赤:EU、緑:トルコ、紫:米国、網掛け:その他)(単位:百万トン)



トルコの生産量は、開花期から収穫期まで好天に恵まれ、4万トン増の87万トンと予想されており、6年連続の増加となる。生産量の増加に伴い、輸出量も持続的な成長を見せている。供給量の増加と中国不在によるロシアでの競争緩和見込みにより、輸出量は4万トン増の14万トンに増加し、4年間でほぼ3倍に増加すると予想される。輸出の成功は生産へのさらなる投資に拍車をかけており、輸出需要と成長する果汁産業の需要を満たすため、栽培面積の継続的な拡大を促している。

チリの生産量は、良好な生育条件と安定した栽培面積によりやや増加の17万トンと見込まれる。生産量の増加に伴い、輸出量は中国向けをはじめとして10万5千トンとわずかに増加するものと見込まれる。

日本の生産量は引き続き減少傾向にあり、梅雨の長期化により1万トン減の9万8千トンと予測される。日本の生産量が10万トンを下回れば、米国農務省の生産需給データベースの稼働以来初めてとなる。

オーストラリアの生産量は、十分な冬の寒さと適切な水供給により5千トン増の12万トンと予測される。オーストラリアの生産量は2017年以来緩やかな上昇傾向にあり、古木が新しい高収量品種で植え替えられていることから、この増加は今後数年間続くと予想される。供給の増加にもかかわらず、コロナ禍による航空貨物の停滞により輸出量は1万3千トンに減少する一方、国内消費量は10万9千トンに増加すると予想される。

ロシアの輸入量は2年連続の減少に終止符を打ち、中国からの輸入禁止を相殺する以上にトルコからの輸入が増加するため、やや回復して20万トンと予想される。

世界のモモ・ネクタリン需給（単位：千トン）

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 (9月予測)
生産量						
中国	13,600	14,200	14,300	13,500	15,000	14,500
E U	4,043	3,778	4,346	3,881	4,118	3,475
トルコ	643	674	772	789	830	870
米国	889	840	758	687	717	691
アルゼンチン	266	251	90	226	226	226
ブラジル	216	194	250	220	220	220
チリ	146	149	159	158	165	170
ウズベキスタン	220	200	193	162	162	162
メキシコ	176	177	164	161	161	161
南アフリカ	194	182	183	152	152	152
その他	432	412	421	422	405	403
合計	20,825	21,057	21,635	20,357	22,156	21,029
国内消費量						
中国	13,514	14,127	14,213	13,458	14,906	14,458
E U	3,729	3,558	4,091	3,731	3,943	3,325
トルコ	592	624	683	662	725	730
米国	854	807	742	656	683	657
ブラジル	239	212	269	241	238	240
ロシア	231	230	278	264	230	236
アルゼンチン	265	251	86	222	223	223
メキシコ	202	205	184	192	192	190
南アフリカ	175	165	166	137	133	134
ウズベキスタン	208	158	155	108	116	112
その他	706	704	743	679	787	689
合計	20,716	21,042	21,611	20,349	22,175	20,993

輸入量						
ロシア	200	197	250	228	194	200
ベトナム	22	18	22	13	65	50
ベラルーシ	170	110	108	58	44	40
カザフスタン	38	36	45	48	58	40
サウジアラビア	34	35	33	34	38	40
カナダ	41	44	34	37	39	38
中国	0	0	9	22	27	38
E U	28	31	27	35	34	35
米国	38	47	40	38	36	33
スイス	34	31	34	29	31	32
その他	133	157	165	157	194	140
合計	737	707	766	697	760	686
輸出量						
E U	297	226	251	156	179	155
トルコ	51	51	89	127	105	140
チリ	86	88	97	97	103	105
中国	86	74	96	63	121	80
米国	73	81	55	69	71	67
ウズベキスタン	12	42	38	54	46	50
ベラルーシ	150	87	84	44	20	30
セルビア	12	15	11	24	22	25
南アフリカ	20	19	19	18	21	20
オーストラリア	10	9	12	16	15	13
その他	4	6	9	8	7	7
合計	802	697	761	675	711	692

〈生鮮サクランボ〉

世界のサクランボ生産量は、トルコ、チリ、中国の増収がEUと米国の悪天候による減収を上回ったことから、6万トン増の390万トンと予測される。生産量の増加がチリとトルコから輸出量を押し上げ、世界の輸出量は1万7千トン増の50万3千トンと予想される。

トルコの生産量は、生育条件に恵まれ7万トン以上増加して91万8千トンと予測される。6年連続の増加となり、生産者は果樹園を高収量品種の高密度植栽に移行させている。生産量の増加は、EU及びロシア向けの輸出を9万トンまで押し上げると見込まれ、米国を上回って4年ぶりに世界第2の輸出国となる。トルコは2019年に中国と韓国への市場アクセスを獲得し、これまでのところこれらの国々への出荷は最小限だが、トルコからの出荷時期は主に5月から8月で米国と同じため、米国産のサクランボと直接競合する。

EUでは、春の霜と豪雨が多く主要生産国で影響を与えたため、生産量は3万5千トン減とわずかに縮小し、70万3千トンと見込まれる。生産量は少ないが、果実の品質は良好であると予想され、輸出量は8千トンでほぼ変わらないものと予測される。生産量の減少がトルコからの出荷の増加を促すため、輸入量は7千トン増の6万トンと予想される。

中国の生産量は、新植園地の成園化による増収が4月の大雪による損失を上回るため、3万トン増の45万トンと予測され、長期の増加が続いている。栽培面積も増加しているが、ペースは遅い。民間企業は、国内の高級品市場への供給を目的として、中国全土に施設および露地のサクランボ園を建設し始めた。国内の果実生産の改善に向けた更なる取り組みの中で、中国商工会議所はチリと生鮮果実の生産と貿易に関する協力協定を締結した。この協定にはチリの生鮮果実の生産方法など、技術と技術的専門知識の交換が含まれている。協定には品目は指定されていないが、

サクランボが含まれる可能性が高い。コロナ禍を取り巻く不確実性が消費者需要に影響する中、輸入量は1万トン減の22万トンと見込まれる。輸入の減少が見込まれるのは、2010/11年度以降わずか3回目である。

米国の生産量は4万トン以上減少し、38万3千トンと予測される。ワシントン州では厳しい霜害が甘果アウトウの生産に影響を与え、カリフォルニア州とオレゴン州での増収を上回った。ミシガン州では、5月の霜害が酸果アウトウの生産に大きな損害を与えた。米国農務省農業統計局(NASS)は業界を調査し、2020年6月の作物生産レポートで米国のサクランボ生産の予測を発表した。生産量の減少に伴い、輸出は1万4千トン減の7万トンと見込まれ、一方輸入量はチリからの出荷増によりやや増加して1万2千トンと予測される。

チリの生産量は、新植園地の生産園化が続くほか、冬の降雨が多く気象条件が良好であるため、3万トン以上増加して28万7千トンと予測される。生産量の増加により、輸出量は24万トンに増加するものと予想される。

ロシアの輸入は、トルコと中央アジア諸国からの出荷が増加することから、1万5千トン増の10万トンと見込まれる。

世界のサクランボ需給 (単位:千トン)

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 (9月予測)
生産量						
トルコ	719	795	809	824	846	918
E U	751	734	620	835	738	703
中国	250	330	380	340	420	450
米国	417	456	508	441	424	383
ウクライナ	270	220	243	303	303	303
チリ	103	116	207	206	256	287
ロシア	234	264	224	279	279	279
ウズベキスタン	140	164	194	229	229	229
セルビア	128	118	119	147	147	147
シリア	54	54	54	54	54	54
その他	151	154	136	176	172	176
合計	3,216	3,404	3,494	3,834	3,868	3,928

国内消費量						
トルコ	650	715	749	749	766	828
E U	739	766	656	865	781	752
中国	337	425	571	520	650	670
ロシア	308	335	292	372	364	379
米国	356	393	410	366	349	325
ウクライナ	269	219	239	300	300	303
ウズベキスタン	135	135	166	201	218	204
セルビア	122	104	102	133	131	132
カナダ	34	39	54	48	53	53
シリア	51	48	50	52	50	49
その他	171	196	172	203	174	214
合計	3,172	3,374	3,460	3,808	3,837	3,909
輸入量						
中国	87	95	192	180	230	220
ロシア	74	71	68	93	85	100
E U	36	57	50	47	53	60
カナダ	24	23	33	28	28	26
韓国	13	14	19	19	15	20
カザフスタン	10	24	22	25	8	20
台湾	9	11	15	12	11	12
米国	13	13	14	12	10	12
ベラルーシ	44	18	8	14	7	5
日本	5	5	5	3	4	5
その他	4	9	7	4	4	6
合計	320	340	432	437	455	486
輸出量						
チリ	84	95	185	180	229	240
トルコ	69	80	60	75	81	90
米国	75	76	112	87	84	70
アゼルバイジャン	12	15	15	24	27	25
ウズベキスタン	5	29	28	28	11	25
セルビア	8	19	21	16	17	17
E U	48	25	14	16	9	8
カナダ	14	10	11	13	9	7
ベラルーシ	38	6	3	8	1	6
オーストラリア	6	3	4	5	5	5
その他	7	12	12	11	13	10
合計	364	370	465	463	486	503

注)

- 1) 加工仕向量のデータは、その正確性に関して懸念があるため収集・報告されなくなった。過去のデータは 1979/80年度に遡って「国内消費量」に追加された。
- 2) 年産: 北半球は4月～翌年3月、南半球は11月～翌年10月
- 3) 英国は、2020年12月31日までの移行期間の間、EU関税同盟のメンバーである。

果樹園管理のためのセンサ技術統合

Good Fruit Grower 誌(2020年8月)

果樹園のリンゴが常に監視されている。監視するのは果樹園の管理責任者や労働者ではなく、ずらりと並んだセンサだ。それにより、灌水から着果量まですべてを生産者が把握できるようにする。

生産者が、精密灌水や気象観測のためにセンサを試験することが一般化してきている。しかし、ワシントン州のコロンビア川流域にある4haのリンゴ園(品種ガラ)では、66ものセンサを設置している。センサの種類は、気象観測、土壌水分、灌水、樹の幹径、果実肥大等があり、定期的にドローンと樹冠の状態を評価するスマートスプレーヤシステムで画像計測が行われている。

これにより、ワシントン州果樹研究委員会、ワシントン

州立大学の研究者、ワラワラにある農業データ企業の innov8.ag 社は、生産者が意志決定、自動化を進めるためにセンサの最適使用をどのように進めればよいかを調べることができる。

センサ分野の進展はワクワクさせるものだが、生産者はその情報を処理する際には、援助が必要だ。「センサ企業8社が、一度に来たら、我々生産者はどうなるだろう。水分計測の企業、その他に果実肥大計測やクロロフィル計測の企業。彼らはデータを提供するが、我々はそのデータを整理する手法がない。そのデータで栽培管理の判断をどのようにするのか。結局、データ麻痺の状態に陥る」(Oneonta Starr Ranch Growers の研究開発責任者の Cleveringa 氏)。

Cleveringa氏は、州研究委員会の技術小委員会の委員長を務めている。

こうした麻痺状態にならないようにするために、データを集中管理するプラットフォームを作り、生産者が各種センサ情報を統合できれば、より有用な考えを導き出すことができるだろう。innov8.ag社の創設者でCEOのMantel氏は、Microsoft社を退職後に起業し、果樹等に必要農業データと利用可能なプラットフォームを結びつけようとしている。

本計画は、センサの性能と使用法、データの統合方法を調べることになる。「十分に堅牢で生産者の利用できるセンサはすでに存在する。しかしセンサの有用性をどのように判定したらよいか分からない」(州研究委員会のHanrahan委員長)。「とりわけ、今回の計画は、官民共同で、スマート果樹園システムに係わる小型の革新的な中央装置を生み出そうというものだ。これは、新規研究計画を生み出す起爆剤になるだろう」

当初、Hanrahan氏とMantel氏は、センサ企業の何社がこの計画に関心を持ち、センサを提供してくれるのか心配だった。しかし、センサ企業は、生産者と研究者からの反応・評価をぜひとも学びたいと考えた。

「今や、次年度に新たに参加希望の企業リストがある」(Hanrahan)。「皆が、共通プラットフォームの利用法を学ぶことが決定的に重要であると見ている。よい製品を持っているどの企業も、現場実証することの重要性を理解している」

本計画に参加するセンサ企業には、Aquaspy社(土壌水分)、METER Group(気象観測、土壌水分、葉濡れ)、Teralytic社(土壌養分)、Davis Instruments社(気象観測)、Tuctronics社(土壌水分、気象観測)、Pytech社(植物ストレス)、Smart Guided Systems社(樹冠センシングによる精密スプレーや防除)等がある。

センサの中には、長く使われているもの、新規のものが含まれる。土壌水分と気象観測の動作はすでに実証されている。州立大学の果樹普及専門家のSallato氏によれば、課題は、生産者が容易に管理できるか、果樹園管理に役立てられるかどうかだ。

州の果樹園で始めて使われる、Teralytic社の養分センサは、窒素、リン酸、カリを1時間おきに測定できる。しかし、園地での実証が必要であり、指示値が採取して分析した値とどのような関係になるか検証する必要がある。砂質土壌では、養分の容脱の問題があり、こうしたセンサは、重要になる可能性がある。

ワシントン州では新規参入企業であるイスラエルのPhytech社は、幹肥大、土壌水分、気象観測等の各種センサにより植物のストレスや必要灌水量の情報を提供する。Klicker氏は、主幹の微小変位を測定するための測器を取り付けながら、「植物の健康モニターのようなものだ」と語った。この測器は、樹体の水分消費量に反応して幹径が変化する。

生産者を対象にした調査で、センサについて最も知りたいことは、灌水量への利用であった。その他には、果樹や栽培条件に応じて、センサを利用するガイ

ドラインの必要性を挙げている。センサは、たくさんの情報を提供してくれる。しかし、生産者は、それらをどのように使いこなすか知りたいのだ。

「生産者にとっては、経営的に価値のあることをすることが利益につながる」。例えば、精密灌水量管理は、ビターピットの発生しやすいハニークリズプでは利益が出るかもしれない。しかし、他の精密水管理を必要としない品種では、そうはならないかもしれない」

樹勢管理や樹冠の健全性については、多くのセンシング技術が活用できる。灌水量、土壌水分含量、土壌水分張力、土壌養分、樹体水分、植生の状態、樹冠のイメージング等だ。

これらセンサが、それぞれ別のアプリで動くようだと、生産者は、多くの情報を果樹園に当てはめる際に、有益な情報を見逃すことになる。

センサ企業の中には、Microsoft社の農業データプラットフォームのプロトタイプ版であるFarmBeatsにデータを提供している場合もある。Mantel氏は、他のセンサ企業についても、組み込むように働きかけている。「生産者と情報交換をしながら開発を進めることは有益だ。彼らにとって何が重要で、何が重要でないか。それは州研究委員会へも反映される。それにより、現場に役立つ製品開発に役立つ。我々としては、生産者がデータから価値ある情報を得られるようになって欲しい」

Mantel氏は、最終的にはセンサデータにとどまらず、収穫データとともに労働管理、農薬、使用水量等も取り込みたいと考えている。それにより生産者は作業の価値を多角的に見ることができるようになるという。

また、州立大学のKhot氏によると、センサの分野では、研究者は生産者が求める管理上の課題に応えるため、技術をどのように活かすのが最善かを調べるデータ生態系(data ecosystem)に注目しているという。例えば、土壌水分センサを配置するためのドローンによるマッピングや、土壌養分センサと樹勢マッピングを組み合わせた精密施肥管理だ。

センサ果樹園計画は、研究者がさらにどんな研究が必要かを理解する第一歩になる。「我々にとって何が有効か、また、果樹にとって何が有効でないかを調べる良い方法だ。データを集めること以上に、データの処理と意志決定が重要だ」(Khot氏)

Kate Prengaman 2020,8



精密水管理のための幹径測定器を設置するKlicker氏

ワシントン州リンゴ委員会、アジア市場の販売促進にオンライン利用

AsiaFruit 誌(2020年9月)

5月下旬、ワシントン州リンゴ委員会(WAC)のFryhover 会長は、WACは年間の販売促進予算を8百万ドルから50%増やして12百万ドルにしたと述べながら、リンゴ輸出促進策を示した。

2020年の販売は、強いドルに加えて中国やインドなどの多くの市場で報復関税の影響があり、輸出業者にとってこれまでで最も困難な状況だ。

これらの問題は、コロナウイルスの大流行によって悪化しており、各市場における需要水準の予測を難しくしている。コロナウイルス関連の各種規制は、リンゴの収穫と出荷について課題を投げかけている。

WACは、販売促進予算の増加が、この困難な環境で効果をあげることを望んでいる。「今シーズンは、これらの貿易問題とコロナウイルスが市場に影響するかもしれない。が、そうはさせない。我々は輸出促進への支援を増やし、ワシントンのリンゴ生産者にとってチャンスがあると見込まれる市場へ集中する」と会長は言う。

東南アジアはこの活動の中心である。「我々は、可処分所得の増加が見込まれ、あるいはすでに増えていると考えている東南アジアに対してここ6、7年焦点を当ててきた。それら地域の消費者は、リンゴを日常的なものというよりは、やや特別なものとみている」

コロナウイルス大流行による別の影響は、対面での販売促進活動ができないことだ。そのため、WACはアジアの消費者向けの販売活動をデジタル媒体で行うこととしたとWAC国際販売部長のLyons氏は言う。「我々は、店内での試食と販売促進から、より多くのデジタルコミュニケーションを使ったものへ転換した。幸いなことに、農業貿易促進(ATP)事業からの追加資金を得て、重要な東南アジア諸国であるインドネシア、マレーシア、タイでのソーシャルメディアでのプレゼンスを強化してきた」

今年、WACは、ライフスタイル、調理そしてフィットネスの分野のインフルエンサーと組んで消費者向けデジタルメディアキャンペーンの推進を計画している。多様な消費者をターゲットに、いろいろな人物を起用する各国のe-メディア事業は、レシピ、ライフスタイルのヒントと健康アドバイスを組み合わせたものと

なる。「ワシントンのリンゴがいかにかに消費者の多忙な生活にフィットし、コロナウイルスの影響下で健康を維持するのに役立つのかを示したい。リンゴには、ビタミンとミネラルが含まれており冷蔵庫で長く保存でき、そして簡便な素晴らしいスナックであり食材である」とLyons氏は言う。

そして今シーズン以降の販売促進にも柔軟な考え方が求められることをWACは理解している。「我々は市場の状況によってすばやく活動方向を変える必要がある。卸売市場が閉じれば、他の販売チャンネル、例えば倉庫型店舗を通じて小さな販売業者にアクセスする必要がある。あるいは、店内での試食がキャンセルになれば、我々のリンゴは健康、安全で健全であるとのメッセージをデジタルメディアで消費者に届けることが必要だ」とLyons氏は語る。

ワシントン州の2020年のリンゴ収穫量134.2百万箱は、2019年とほぼ同じである。変わるのは品種構成である。会長は、生産者は今後12か月で新品种の生産をさらに増やすと予測している。急増している新品种コズミッククリスプは、ワシントン州のリンゴ生産者の期待がとて大きい。2020年の8月には2百万ブッシュェル(36千トン)を超えると見込まれ、5年以内に16.4百万ブッシュェル(約295.2千トン)に届くだろう。

「業界はまさにエキサイティングな時を迎えている。生産量の多い主要10品種があり、Other Varieties Reportという報告書には57の異なる品種が記載されている。このうち27品種は育成者権が設定されている。この産業には、とても多くの多様性があることがわかっただろう」と会長は語る。

レッドデリシャスは減り続けており、今シーズンにはガラに追い越されてワシントン州で最も量が多い品種ではなくなる。実際、この10年で数量は3分の1減少した。しかし、ワシントン州の輸出品目の主力商品であり続けている。

「レッドデリシャスはみんなが知っているリンゴである。アイコンであり、品質で我々に敵う産地はない。依然としてマーケットを開拓するときの品種だ」と会長は語る。

Matthew Jones & Mike Knowles 2020,9

現地報告

揺れるフランスのワイン業界

フランス現地情報調査員 Jean-Louis RALLU

ワインの輸出動向

フランスの酒類産業は航空機に次ぐ重要な輸出産業である。シャンペンなどの発泡酒やコニャックなどの蒸留酒を含めたワインの輸出は15年間で倍増し、2019年に130億ユーロに達した(発泡してない普通のワインは10億ユーロ)。そのうち米国には32億ユーロを輸出している。

ところが、仏産ワイン類の最大輸入国である米国が昨年10月18日から仏産ワイン(アルコール度数14%以下、2リットル以下の瓶で、発泡酒と蒸留酒は除く)に25%の関税(通称ランプ税)を課し、今年6月までの8ヶ月間ですでに輸出量は30%、輸出額は40%減少した。EUの航空機メーカーのエアバスの補助に関して2004年に米国が世界貿易機関(WTO)に訴え、WTO

が米国の主張を認めた結果、米国はEUの航空機および農産物への課税を決めたためである。スペインのオリーブ、イタリアのチーズにも関税がかけられた。

もう一つの輸入大国である英国(15億ユーロ弱)との関係も先行きが怪しい。11月末までにEUと英国間の貿易協定が締結されない場合は、2021年の年頭から関税が課せられることになる。この夏、ジョンソン首相がEUとの協定を破棄する内容の法律を提案し、英国議会で可決されたため、その可能性が現実味を帯びてきた。

ワイン消費の低迷

その上、フランス国内ではワイン類の消費量が過去30年間減少し続けている。1975年には1人当たり1年に100リットルを消費したが、2019年には40リットルに減った。2020年は、新型コロナウイルスで外出が規制され、結婚式や家庭でのパーティーも開けなくなり、アルコール類の消費がさらに減少した。大都市では今年10月になって、コロナ感染者が増えたため、外出は禁止されていないが、バーは閉鎖され、消費低迷が続いている。

気候変動とワイン産業

しかし、問題は消費や輸出だけではない。気候変動がワイン産業を揺さぶっている。これまでブドウ栽培に適さないとされてきた地域で栽培を始める動きが活発になった。ブドウは育たないのでリンゴでシードル酒を作ってきたブルターニュ地方でもブドウ栽培が始まっている。

シャンペンメーカーのTaittingerは英国南部での栽培に投資したと伝えられているし、ベルギー、さらには北欧のノルウェーで、ワイン用のブドウ栽培に積極的に取り組んでいるという。ノルウェーでは「国産のワインが飲める」と温暖化を喜んでいる人もいるということだ。

一方、これまでワインの産地として栄えてきた地域ではブドウ栽培を維持できるか深刻な問題になってきた。2019年にはワイン用ブドウ生産農家は7万6千軒を数え、栽培面積は75万ヘクタールで、フランスの農業面積の3%を占める。生産量はイタリア(4千7百万ヘクトリットル)に次ぎ、4千2百万ヘクトリットル。生産額は仏農業総生産額の15%を占める。こうした重要な生産部門の存続が危ぶまれてきたのだ。

気候変動に適応するための研究動向

栽培を維持するために、品種の変更や改良が必要になってきた。ロワール川流域のアンブローズ市では、ワイン用ブドウ栽培を専門に教える農業高校の土地で、高校に隣接するフランスワイン研究所(IFV)の研究者たちがCôt(Malbec)やChenin、べト病に強いFloréal、気温の高い南仏で栽培されているシラー、ヴィオニエなどの品種を植えて、暑さや乾燥、病気に耐性のある品種がこの地域の土壌にどのように反応するかを試験している。

また、スペインの国境に近い地中海沿岸のPeck RougeにあるINRAE(フランス国立農業・環境研究所)の実験農場でも、今年1.8haのブドウ畑に279品種の栽培を始めた。特定地域で在来種として保存されてきたものや、ギリシャやイタリアで成果が認められた品種である。

現在、世界で栽培されているワイン用ブドウの80%がグルナッシュ、カベルネ、メルロなどのごく少数の品種であるが、ブドウの品種は6千種以上あり、その中に、暑さや乾燥などに強くフランスに適する品種があるはずだと期待されている。遺伝子工学でいずれ新品種を作る計画もある。

一般のブドウ栽培農家も、住宅や学校から10m以内の農薬散布禁止区域などで試験栽培をしている。暑さや乾燥に強い品種を植えたり、ブドウの列とリンゴの列を交互に植えて有機栽培に適した環境を作ったり、収入源の多様化など、複合的な試みが行われている。

つい最近までフランスでは、ワイン用ブドウ栽培に関して灌漑を口にするのはタブーであったが、オクシタニー地方(中心トゥールーズ市)ではすでに15%のブドウ畑が灌漑されている。家庭汚水を処理した水を灌漑に利用する実験も行われている。汚水利用はワインのイメージが悪くなるとして敬遠されてきたが、農業者の水の使い方に批判が多くなり、贅沢は言っていられなくなった。汚水から栽培に影響しそうな物質、特に人が摂取した薬の成分などを取り除く技術を開発する動きもある。

南仏では、ソーラーパネルをブドウ畑に設置して、日除け傘として利用する実験も行われている。自動制御でパネルの方向や角度を調節する。発電された電気は自家利用または電気会社への売却で、経済効果も期待される。

フランスのワイン用ブドウ栽培農家は、フィロキセラ(ブドウネアブラムシ)の対策のために、19世紀に農業界では最も早く組織化され、病気に強い新品種を作ることにも積極的に取り組んできた歴史がある。しかし、ワイン研究所(IFV)の研究者によると、気候変動に関しては、これまでは生産者の反応が鈍く、ようやく最近になって、研究者の提言に耳を貸すだけでなく、積極的に意見を求めるようになったということである。

除草剤グリホサートの使用制限

補足になるが、10月9日、ブドウ栽培者に厳しいニュースが報じられた。食料・環境・労働衛生保障庁(ANSEA)が除草剤グリホサートの2021年からの利用条件を発表した。ワイン用ブドウ栽培および果樹栽培には1年間1ヘクタールにつき450g以下というもので、列と列の間の地面への散布は禁止され、樹の根元だけに散布できる。

ただし、除草機の利用ができない傾斜の激しい土地、石ころの多いところなどは例外とされる。現行基準と比べて80%の減量で、実質、年に1回の散布しかできないことになる。

タイ：コロナ禍でも発注が殺到しているかき氷用パインアップル

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

アジア地域で消費が拡大しているパインアップルは、甘酸っぱい味とビタミンCの含有量の多さから健康志向の人々の間で愛されている果実である。

タイ・リッチフーズ社がその果実の利点を活かし、パインアップルの果肉をかき氷状に加工した「ビンス・パインアップル」の生産・輸出販売を開始したところ、1ヵ月の輸出額が6,000万バーツに跳ね上がったという。ビンスは、韓国語のかき氷パッピンスから来ている。

タイ・リッチフーズ社代表取締役社長のタワン・ブンラッカナー氏によれば、「ビンス・パインアップル」は、韓国で人気を得ており、コロナ禍で国内市場の販売が落ち込んだものの、輸出市場での販売が伸びているとのことである。これは、同工場が栽培段階で農薬の使用について生産農家と十分なコミュニケーションをとり、農家からの理解を得たうえで、売買関係

を成立させていること、サンプル検査も厳しく行うことで、個々のパインアップルの品質が均等になるように努力していることも関係しているという。

また、世界市場を開拓するために海外の消費者の需要に対応した商品を開発すること、生産および品質管理能力を高め、不足する労働者を補うために工場をオートメーション化したことが成功の鍵となっている。

その結果、これまで同社の韓国への輸出割合は10%だったものが90%へと9倍に跳ね上がった。現在、韓国からのビンス・パインアップルの需要は1日に100,800個、金額にしておよそ200万バーツとなっており、コロナ禍で食品加工業でも苦境が深刻さを増している中で、同社は従業員の解雇や一時帰休することなく操業しているとのことである。

(2020年9月8日付「クルンテープ・トゥラキット」紙より)
1バーツ=約3.37円

トピックス

1. 2020年上半期における中国の果物の輸入・輸出統計

Produce Report 電子版(2020年9月3日)

中国商工会議所の発表によると、2020年上半期の果物輸入量は、364万トン、63.3億ドルとなり、前年比、取扱量で8%の減少、金額ベースで14%の増加となった。一方、同時期の果物輸出は、135万トン、19.8億ドルとなり、それぞれ、前年比24%、25%の増加となった。

輸入

1月から6月における輸入金額が上位10位までの果物は、ドリアン(15億ドル、前年比68%増、以下同じ)、サクランボ(12.3億ドル、34%増)、ブドウ(6.1億ドル、2%減)、バナナ(5.2億ドル、15%減)、マンゴスチン(4.5億ドル、12%減)、ドラゴンフルーツ(3.6億ドル、85%増)、リュウガン(2億ドル、6%減)、キウイフルーツ(1.8億ドル、0%)、オレンジ(1.5億ドル、27%減)、スモモ(1.4億ドル、24%減)である。これら10種の果物で、全輸入額の84%を占めた。

中国向けの果物輸出上位10か国は、タイ、チリ、ベトナム、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、エクアドル、インドネシア、エジプトである。

ドリアン: 上半期における中国のドリアン輸入量は38.3万トンで、前年比10%の増となった。輸入ドリアンの単価は、3.98ドルで、前年比59%増となった。中国におけるドリアンの供給は、ほぼ全量が輸入に依存している。

サクランボ: サクランボについては、16.9万トンで、前年比27%増となった。輸入サクランボの大部分は、チリからで16.5万トン、28%増となった。

バナナ: バナナは、94.6万トンで、前年比9%の減

となった。主要輸入先は、フィリピン(43.1万トン、24%減)、ベトナム(19.7万トン、21%増)、エクアドル(19.2万トン、12%減)であり、これら3か国で全輸入量の87%を占めた。

キウイフルーツ: キウイフルーツの輸入量は、5.1万トンで、輸入先はニュージーランド(3.5万トン、3%増)、チリ(8千トン、45%減)、イタリア(6千トン、44%増)等となった。

リンゴ: リンゴの輸入量は4.6万トンで32%減少、金額ベースでは7,981万ドルで34%減少となった。輸入量の半分はニュージーランドからで、2.5万トン、29%減となった。2019年は国内の生産量が大幅に低下したため、ニュージーランドからの輸入が77%増となった。しかし、2019年後半には、国内産の供給量が回復したため、2020年前半の輸入需要は、減少した。

輸出

1月から6月における輸出金額が上位7位までの果物は、リンゴ(5.1億ドル、21%増)、マンダリン・ウンシユウミカン含むカンキツ類(4.4億ドル、30%増)、ナシ(3億ドル、88%増)、レモン・ライム(1.2億ドル、59%増)、ブドウ(9千億ドル、13%増)、モモ・ネクタリン(7千億ドル、20%増)、オレンジ(6千億ドル、0%)である。これら7種の果物で、輸出総額の約80%を占めた。

中国からの輸出先国は、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、ミャンマー、バングラデシュ、米国、日本である。

リンゴ: リンゴの輸出量は40万トンであり、21%増となった。主な輸出先は、フィリピン(7.5万トン、117%増)、バングラデシュ(6.3万トン、58%増)、タイ(4.7万トン、85%増)、ベトナム(4.6万トン、61%増)、イン

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のwebサイト

www.japanfruit.jp

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見がおりになる場合や、転載を希望される場合には、上記にご一報下さるようお願いいたします。より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、

米農務省

Good Fruit Grower

AsiaFruit

Produce Report

Freshplaza

は一切の責任を負いません。

ドネシア(3.6万トン、19%減)である。この5か国で、全輸出量の67%を占めた。

ナシ:中国のナシ輸出量は、2017年に51.9万トン記録した。しかし、その後2年間は、減少傾向を示し、2019年には47万トンとなった。2020年上期には、強い回復傾向を示し、27.1万トンで121%増となった。主要な輸出先は、インドネシア(12.1万トン、183%増)、ベトナム(4.1万トン、102%増)、タイ(2.5万トン、91%増)、マレーシア(1.9万トン、107%増)、香港(1.5万トン、55%増)、フィリピン(1.2万トン、259%増)、ミャンマー(7千トン、153%増)である。この7か国で、全輸出量の89%を占めた。

マンダリン、ウンシュウミカンを含むカンキツ類:マンダリン、ウンシュウミカンを含むカンキツ類の輸出量は27.5万トン、5%増となった。主な輸出先は、ベトナム(10.5万トン、38%増)、ミャンマー(4.7万トン、73%増)、タイ(3.5万トン、98%増)、マレーシア(3万トン、30%減)、フィリピン(2.2万トン、232%増)である。これら5か国で、全輸出量の87%を占めた。

Jing Zang 2020,9/3

2. 台湾のバナナ、限界に達するほど低価格

Freshplaza (2020年9月24日)

長年ずっと、台湾は高品質果物を生産している。しかし、現在、バナナ、パイナップル、レムの販売が低迷し、大量に売れ残っている状態だ。特に、バナナの販売価格は0.6元/kgにまで低下した(1元は約3.6円)。これは、ここ数十年での最低価格だ。販売できないバナナは、200万トンにのぼるとの推計もある。

台湾は、バナナの大産地だ。当初、バナナは主に輸出用で、価格もよく、参入する生産者も増加し続けた。バナナの輸出先は、日本、韓国で、その割合は販売量の90%にも達した。しかし、近年、両国の輸入量は非常に少なく、多くをフィリピンから輸入している。

日本市場を失った後に、台湾は、

中国での販売を開始した。中国は、日本に代わり主要市場となった。しかし、バナナはありふれた果物で、中国でも多くの地域で栽培を増やしている。海南省の栽培面積と生産量は、数年の間に台湾を上回り、主要産地となった。加えて、今年の市場は、低迷している。このようなことから、台湾バナナは、前例のない難局、すなわち価格低迷と市場消失に直面している。

輸出は減少を続けていることから、台湾での果物供給は需要を上回ることになる。台湾が着面する難局は、中国での生産拡大が続いていることだ。その産地は、海南省、広東省、雲南省、貴州省であり、それにより中国での需要を満たすことができる。加えて、今年の市場は全般的に活気がなく、価格も低い。これら要因が、台湾産バナナの販売低迷をもたらしている。

Tfresh

参考:台北第一市場バナナの下価
10元/kg (9月23日)

3. 秋夕(チュソク)が近づき、韓国の食品価格急上昇

Freshplaza (2020年9月10日)

秋夕は、北朝鮮、韓国における収穫祭で3連休となる。今年、多くの韓国人は、食品価格が急上昇していることから、秋夕用の買い物を考え直している。今のところ、一家族の食事を用意するのに、5~7万ウォンかかる。

韓国統計局によれば、祖先への伝統的なお供え、それには各種の青果物が含まれるが、その購入経費は在来市場で約27万ウォンとなり、前年比で16.5%増だ。スーパーマーケットでは、購入経費は約40.5万ウォンで、前年比24.7%増だ。

「クリの価格は上昇している。その理由は、新型コロナウイルスによる輸入量の減少と台風による落果の影響だ」(韓国統計局の広報官)。「今年の夏の豪雨と猛暑により、野菜価格は大幅に変動した。牛肉、豚肉、米の価格も上昇した」

ハクサイの価格は、前年同時期より99%上昇、前月比で58%上昇した。